

特集 大原社会問題研究所シンポジウム ポスト 震災を生き抜く：特集にあたって

原, 伸子 / Hara, Nobuko

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

大原社会問題研究所雑誌 / 大原社会問題研究所雑誌

(巻 / Volume)

659・660

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

3

(発行年 / Year)

2013-10-25

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00009448>

ポスト震災を生き抜く

特集にあたって

2011年3月11日に起きた東日本大震災は、広範囲にわたる大規模な震災と原発事故、そして自然災害と人災が絡み合った巨大「複合災害」であった。大震災による死者・行方不明者は2万5千人に上る。震災後、避難を強いられた被災者は復興庁の調査報告書によれば29万8千人、「震災関連死」は全都九県の計2,688人、うち半分を超える1,383人が福島であり、そのうち約6割が「原発関連死」と考えられる（2013年3月末調べ）。福島原発事故後、ただちに、ドイツやスイスでは20万人規模の反原発デモが起り、また日本においても毎週金曜日の首相官邸前デモをはじめ反原発の持続的なうねりが全国に広がっている。

大震災は日本社会とわれわれに何をもたらしたのか。プレ3.11とポスト3.11の「断層」をどのように考えればいいのか。大震災によって、戦後の地震予知体制と原発をめぐる「安全神話」は崩れた。しかし、それだけではない。大震災は、被災者への救済の在り方や人権に対する考え方、さらに復興の進め方などを明みに出した。

われわれは、シンポジウム「ポスト震災を生き抜く」の趣旨を以下のように考える。一つは、3.11は、それ以前の日本社会のシステムの脆弱性が一気に噴出したものであると思われること。すなわち、われわれの生活を支える戦後の社会保障制度や生活保障の在り方が問われることになった。けれども、もう一つ、未曾有の「危機」をとおして新たな社会運動の兆しが見られること。例えば、「子どもたちを放射能から守る福島ネットワーク」の運動や、シンポジウムでも取り上げられた「インクルいわて」という母子家庭の支援組織、被災地による住民主体のまちづくりなどがあげられる。「危機」をとおした社会運動は、被災地を超えて外部に開かれており、ネットワークは確実に、持続的に、その輪を広げていく可能性を持っている。

このような趣旨のもと、シンポジウムでは、3人の報告者、宮本太郎氏（福祉政治）、神谷秀美氏（まちづくり）、そして開沼博氏（社会学、フクシマ論）と2人のコメンテーター、杉田敦氏（政治学）、保井美樹氏（都市計画）にご登壇いただいた。

第1の報告は、宮本太郎氏の「ポスト3.11の包摂型社会ビジョン」である。報告では、プレ3.11の日本型生活保障と、ポスト3.11の「処方箋」が論じられた。プレ3.11の日本型生活保障とは、潰れない会社と雇用を中軸に組み立てられている三重構造（行政、業界、男性稼ぎ主家族）であった。それはまた中心周辺構造を内包しており、そのもっともヴァルネラブルな地域が被災地

であった。報告ではポスト3.11の包摂戦略としてのアクティベーションが論じられるとともに、ポスト民主党政権（現自公政権）のもとで「ネオ三重構造」というかたちが現れつつあることが述べられた。

第2の報告は、神谷秀美氏の「市民目線の復興まちづくり」である。神谷氏は震災直後から陸前高田市を中心として住民とともにまちづくりに取り組まれている。そこでは、住民主体のまちづくりの具体的な動きと、行政の復興計画の方向性、手順とのあいだに「ズレ」の構造が見られるという。例えば、行政はまず「区画整理」という手法を提示したが、それは都市計画区域や農業振興地域では使えるが、漁村がたくさんある被災地では使えない。そこには合意形成の手順がみられない。神谷氏は人と人との繋がりや情報の流れの重要性、人が集まって話をする場所と時間の重要性を指摘する。

第3の報告は、開沼博氏の「日本の戦後成長と『フクシマ』」である。開沼氏は、福島あるいは被災地全体の「当事者」の視点と、プレ3.11とポスト3.11の間にある戦後社会システムの「変わらないもの」を認識することの重要性を指摘する。それは、55年体制における中央から地方への分配機能といわれたものであり、開沼氏の表現でいえば「二つの原子カムラ」モデルである。原発を置きたい側、置き続けたい側の論理である。けれども同時に、開沼氏が強調されるのは、「変わらないもの」を直視しながら今の状況に立ち向かうことの重要性であると考えられる。

現実を見れば、すでに大震災から3年目に入った。ポスト民主党の自公政権による「除染と復興の加速化」という表明にもかかわらず、除染作業は行き詰まりを見せている。飯舘村では住宅除染の進捗率が2013年3月時点で1%といわれている。また手抜き除染が発覚するとともに、除染しても線量がさがらない地区にたいして、現時点で、再除染の方向性が定まっていない。そこには、費用対効果が見込めない場合に投資を控えるという政府による考え方が垣間見える。また、東電にたいしても「企業によるリスクの外部化」を政府が肩代わりするという構図が語られる。

2013年版『環境・循環型社会・生物多様性白書』（環境白書）では、昨年版には記載されていた原発利用のリスクに関する記述が姿を消した。現政権の原発政策の方向性を色濃く反映したものであろう。その証拠に、政府は「成長戦略に掲げるインフラ輸出」の名目で、ポーランド、チェコ、スロバキア、ハンガリーの中欧4か国への原発輸出を後押しするためのエネルギー分野の協力を約束した。さらにインド、ブラジルなどの新興国への協力の方向性も計画されている。未曾有の災害を引き起こした原発事故の汚染はさらに国境を越えて拡大する可能性がある。

3.11の「風化」も懸念される今、われわれは、昨年秋のシンポジウムで提起された論点の重要性をここで再度確認して、ポスト3.11の日本型社会システムの方向性について考えてみたい。はっきりと言えることは、3.11が歴史的な画期となったことである。東日本大震災からの復興の道のりは長い。そして、それとともに社会運動は長期的なプロジェクトの性格を帯びつつある。

（原 伸子 法政大学経済学部教授）

大原社会問題研究所シンポジウム 「ポスト震災を生き抜く」

第1部 講演

- | | |
|-----------------------|---|
| (1) ポスト3.11の包摂型社会ビジョン | 宮本 太郎 (北海道大学大学院教授) |
| (2) 市民目線の復興まちづくり | 神谷 秀美
(株)マヌ都市建築研究所取締役・主席研究員) |
| (3) 日本の戦後成長と『フクシマ』 | 開沼 博 (福島大学うつくしまふくしま未来支援センター特任研究員・東京大学大学院博士後期課程) |

第2部 パネルディスカッション

- | | |
|---------|------------------------|
| コメンテーター | 杉田 敦 (法政大学法学部教授) |
| | 保井美樹 (法政大学現代福祉学部准教授) |
| 司会 | 鈴木 玲 (法政大学大原社会問題研究所教授) |
| | 仁平典宏 (法政大学社会学部准教授) |

日時：2012年11月27日 (火) 午後3時10分～6時40分

会場：法政大学ポアソナード・タワー26階スカイホール

シンポジウムの様子

